

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	365,859百万円	376,203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,057	55	3	32,109
合計	32,057	55	3	32,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分の報告セグメントについては、いずれも、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
発電・社会インフラ	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池、エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ、情報システム
産業インフラ	変電設備、産業電源設備、産業用ドライブシステム、プラント制御システム、データセンタ、産業用エネルギーマネジメントシステム、計測機器・センサ、放射線管理システム、電気・空調工事
パワエレ機器	インバータ・サーボ、モータ、車両システム、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
電子デバイス	パワー半導体、感光体、ディスク媒体
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	174,007	197,239	180,716	117,247	109,751	34,587	813,550	—	813,550
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,480	2,142	28,057	2,944	283	27,999	62,907	△62,907	—
計	175,488	199,381	208,774	120,191	110,034	62,586	876,457	△62,907	813,550
セグメント利益又は 損失(△)	9,736	11,172	9,431	9,779	8,027	2,335	50,481	△5,475	45,006

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,482
セグメント間取引消去	7
合計	△5,475

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	193,159	206,238	182,142	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,636	2,878	23,712	3,155	311	27,427	59,121	△59,121	—
計	194,795	209,117	205,855	118,462	109,557	59,099	896,887	△59,121	837,765
セグメント利益又は 損失(△)	11,923	14,572	8,640	8,030	6,029	2,064	51,260	△6,551	44,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	40
合計	△6,551

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.52	407.68
1株当たり当期純利益(円)	42.90	57.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	42.86	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,644	40,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,644	40,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,402	714,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	—
(うち新株予約権(千株))	516	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」としていた報告セグメントを、平成29年4月1日付の組織構造の変更に伴い、翌連結会計年度より「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更することとしました。